

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第52期（決算日：2018年1月26日）  
 第53期（決算日：2018年2月26日）  
 第54期（決算日：2018年3月26日）  
 第55期（決算日：2018年4月26日）  
 第56期（決算日：2018年5月28日）  
 第57期（決算日：2018年6月26日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る6月26日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱の販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
28期(2016年1月26日)	7,300		50	△ 5.0	93.3	—	—	33	
29期(2016年2月26日)	7,313		50	0.9	92.0	—	—	33	
30期(2016年3月28日)	7,535		50	3.7	92.2	—	—	34	
31期(2016年4月26日)	7,682		50	2.6	91.8	—	—	34	
32期(2016年5月26日)	7,140		50	△ 6.4	91.4	—	—	32	
33期(2016年6月27日)	6,863		50	△ 3.2	85.1	—	—	29	
34期(2016年7月26日)	6,755		50	△ 0.8	89.7	—	—	29	
35期(2016年8月26日)	6,741		50	0.5	90.3	—	—	28	
36期(2016年9月26日)	6,722		50	0.5	87.8	—	—	28	
37期(2016年10月26日)	6,628		50	△ 0.7	88.4	—	—	28	
38期(2016年11月28日)	6,180		50	△ 6.0	90.4	—	—	26	
39期(2016年12月26日)	6,284		50	2.5	88.6	—	—	26	
40期(2017年1月26日)	5,802		30	△ 7.2	87.8	—	—	25	
41期(2017年2月27日)	6,140		30	6.3	88.3	—	—	26	
42期(2017年3月27日)	6,040		30	△ 1.1	87.2	—	—	26	
43期(2017年4月26日)	6,232		30	3.7	91.2	—	—	27	
44期(2017年5月26日)	6,307		30	1.7	89.8	—	—	27	
45期(2017年6月26日)	6,453		30	2.8	87.6	—	—	27	
46期(2017年7月26日)	6,345		30	△ 1.2	85.9	—	—	29	
47期(2017年8月28日)	6,421		30	1.7	88.9	—	—	33	
48期(2017年9月26日)	6,339		30	△ 0.8	84.9	—	—	35	
49期(2017年10月26日)	5,976		30	△ 5.3	85.1	—	—	33	
50期(2017年11月27日)	5,419		30	△ 8.8	89.3	—	—	31	
51期(2017年12月26日)	5,785		30	7.3	86.7	—	—	33	
52期(2018年1月26日)	5,815		30	1.0	89.8	—	—	33	
53期(2018年2月26日)	5,644		30	△ 2.4	89.0	—	—	32	
54期(2018年3月26日)	5,142		30	△ 8.4	89.0	—	—	29	
55期(2018年4月26日)	5,187		30	1.5	93.4	—	—	29	
56期(2018年5月28日)	4,418		30	△14.2	89.2	—	—	25	
57期(2018年6月26日)	4,257		30	△ 3.0	91.4	—	—	27	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第52期	(期 首) 2017年12月26日	円 5,785		% —	% 86.7		% —
	12月末	5,814		0.5	88.4		—
	(期 末) 2018年1月26日	5,845		1.0	89.8		—
第53期	(期 首) 2018年1月26日	5,815		—	89.8		—
	1月末	5,724		△ 1.6	90.1		—
	(期 末) 2018年2月26日	5,674		△ 2.4	89.0		—
第54期	(期 首) 2018年2月26日	5,644		—	89.0		—
	2月末	5,630		△ 0.2	89.7		—
	(期 末) 2018年3月26日	5,172		△ 8.4	89.0		—
第55期	(期 首) 2018年3月26日	5,142		—	89.0		—
	3月末	5,224		1.6	90.2		—
	(期 末) 2018年4月26日	5,217		1.5	93.4		—
第56期	(期 首) 2018年4月26日	5,187		—	93.4		—
	4月末	5,193		0.1	92.7		—
	(期 末) 2018年5月28日	4,448		△14.2	89.2		—
第57期	(期 首) 2018年5月28日	4,418		—	89.2		—
	5月末	4,560		3.2	92.7		—
	(期 末) 2018年6月26日	4,287		△ 3.0	91.4		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

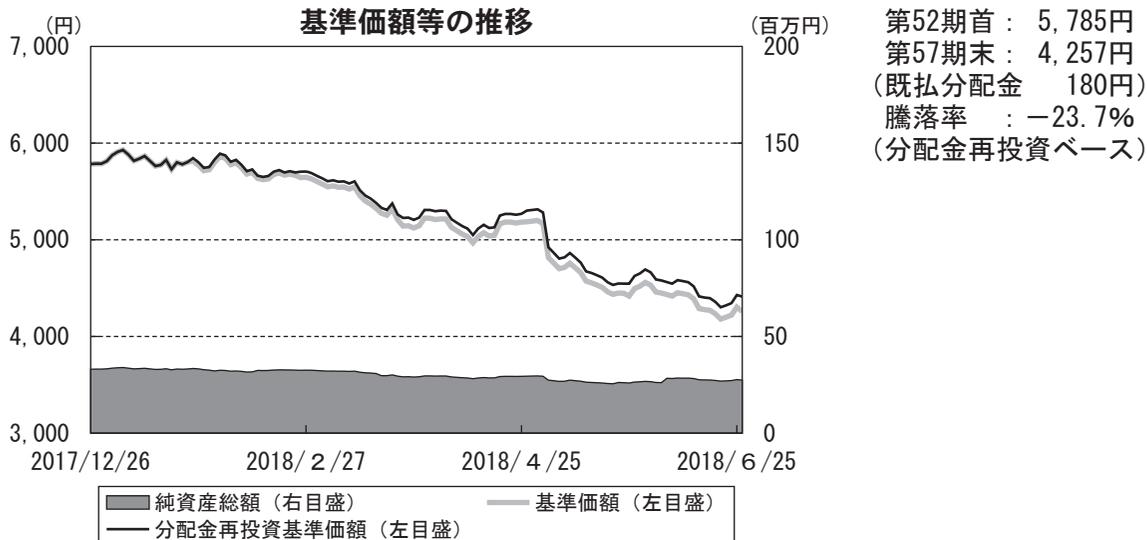
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第52期～第57期：2017/12/27～2018/6/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ23.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

トルコ国債利回りが上昇したことや、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第52期～第57期：2017/12/27～2018/6/26）

## 利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

## ◎債券市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・当作成期の初めは、年末を控え小動きの中始まりました。2018年1月に入り、不安材料であったインフレ率の頭打ちが意識されたことなどから、利回りはやや低下しました。3月に入ると、Moody's社がトルコ国債の格付けを引き下げたことや地政学リスク、諸外国との関係悪化が意識されたことで利回りは上昇に転じました。4月には、2019年に予定されていたトルコ大統領選・総選挙を前倒しすることが公表されたことや、事実上の上限金利として機能する後期流動性貸出金利が引き上げられたことなどが市場で好感されました。しかし、5月に入ると、S&P社がトルコ国債を格下げしたことや、通貨下落を背景とする消費者物価指数（CPI）の上昇、エルドアン政権に対する不信感を背景に投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことから、利回りは急上昇しました。その後、トルコ中央銀行が緊急の金融政策決定会合を開催し、更なる利上げを実施したほか、金融政策の枠組みを簡素化する方針を示したものの、市場の反応は限定的となり、当作成期末にかけて利回りの上昇が継続しました。なお、6月下旬に開催されたトルコ大統領選・総選挙においてエルドアン現大統領と与党連合が勝利したものの、市場予想通りの結果であったことから利回り水準はほぼ変わらずとなりました。

### 為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



#### ◎為替市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・当作成期の初めは、米国景気拡大期待を背景とするリスク選好度の高まりからトルコ・リラは対円で小幅に上昇して始まりました。その後、2018年2月に入り、グローバルな資本市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いが進んだことや、シリアでの軍事衝突を受け、地政学リスクが嫌気されたことなどから、トルコ・リラは対円で下落しました。4月に入ると、日米金利差拡大による円安基調や、トルコ大統領選・総選挙前倒しによる政治的不透明感の払拭から、トルコ・リラは対円でやや上昇したものの、その後、インフレ率の上昇やファンダメンタルズへの懸念から投資家のリスク選好度が大きく後退し、トルコ・リラは対円で下落しました。また、トルコ中央銀行の金融政策に対する姿勢の変化が好感される局面があったものの、当作成期を通してみると為替市場への影響は限定的となりました。

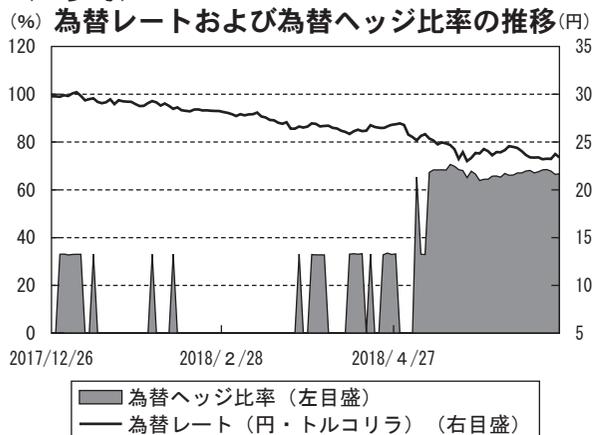
## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ＞

- ・トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。
- ・為替ヘッジを行ったことで、実質外貨建資産に対するヘッジコスト（金利差相当分）がかかったものの、トルコ・リラが対円で下落した2018年5月中旬から6月下旬の局面において、為替ヘッジを実施したことは基準価額下落の抑制要因となりました。その結果、当作成期を通して見ると、為替アクティブヘッジは為替ヘッジをしなかった場合と比べ、基準価額にプラスに影響しました。
- ・上記の結果、為替アクティブヘッジを実施したことがプラスに寄与したものの、トルコ国債利回りが上昇したことや、トルコ・リラが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）



- ・為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

### <トルコ債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ26.7%の下落となりました。
- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・当作成期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当作成期は、トルコ国債利回りの上昇、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

#### 債券種別組入比率

種別	作成期首 (2017年12月26日)	作成期末 (2018年6月26日)
国債証券	82.3%	67.8%
特殊債券	1.0%	4.8%
社債券	8.0%	21.9%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年12月27日～ 2018年1月26日	2018年1月27日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月26日	2018年4月27日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月26日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.513%	0.529%	0.580%	0.575%	0.674%	0.700%
当期の収益	30	30	30	30	30	27
当期の収益以外	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額	470	476	477	484	488	488

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。
- ・原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

### <トルコ債券オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・トルコの2018年1～3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+7.4%と予想（同+7.0%）を上回り、前四半期の同+7.3%から加速しました。内需主導の力強い経済成長が続いている反面、市場では景気の過熱を指摘する声が高まっており、高水準の経常赤字やインフレ率など、ファンダメンタルズ面で脆弱性を抱えている点も不安材料視されています。金融政策面では、トルコ中央銀行が金融政策の枠組みの簡素化と大幅な利上げに踏み切っており、今後もトルコ中央銀行の引き締め姿勢は継続すると考えるものの、景気過熱の抑制やインフレ頭打ちの傾向が見られるまでは神経質な相場展開が続くと考えます。政治面では、2018年6月に実施された大統領選・総選挙においてエルドアン大統領と与党連合が勝利し、更なる権力基盤の強化が図られる見通しです。これに伴い、政府の金融政策への介入、財政悪化、諸外国との関係悪化リスクが顕在化した場合には、外国人投資家心理の一段の落ち込みが想定されるため、今後の政治動向等を注視しつつ機動的にリスクコントロールを行う必要があると考えています。
- ・トルコ・リラは、2018年5月に行われたトルコ中央銀行による金融政策の枠組みの簡素化や、大幅な利上げの実施が好感されるものの、エルドアン大統領による金融政策への介入懸念やファンダメンタルズの脆弱性を背景に通貨下落が続いています。中長期的には、極めて緩和的な金融政策が継続している円に対してトルコ・リラは概ね堅調に推移するとみているものの、地政学リスクや政治面での不信感などから市場の変動性が高まる局面も想定され、引き続き、動向を注視していく必要があると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月27日～2018年6月26日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(18)	(0.344)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.370)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.085	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4 )	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.820	
作成期中の平均基準価額は、5,357円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月27日～2018年6月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第52期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 15,775	千円 10,277	千口 9,828	千円 6,777

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月27日～2018年6月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ&gt;

該当事項はございません。

## &lt;トルコ債券オープン マザーファンド&gt;

区 分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,661	132	7.9	1,592	120	7.5

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月27日～2018年6月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

## ○組入資産の明細

(2018年6月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第51期末		第57期末	
	口 数		口 数	評 価 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 39,650		千口 45,597	千円 26,492

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月26日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券オープン マザーファンド	千円 26,492	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,928	6.8
投資信託財産総額	28,420	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,686,538千円）の投資信託財産総額（1,771,704千円）に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 トルコリラ=23.40円		
------------------	----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2018年1月26日現在	2018年2月26日現在	2018年3月26日現在	2018年4月26日現在	2018年5月28日現在	2018年6月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,822,575	32,994,724	29,316,579	39,262,994	44,279,622	45,492,000
コール・ローン等	1,689,724	1,835,617	1,681,175	1,428,105	672,890	1,801,429
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	31,607,127	30,872,364	27,616,255	28,353,793	23,790,984	26,492,083
未収入金	525,724	286,743	19,149	9,481,096	19,815,748	17,198,488
(B) 負債	379,861	500,078	205,996	9,806,714	18,363,408	18,082,024
未払金	164,726	285,882	—	9,599,161	18,009,822	17,845,421
未払収益分配金	172,526	172,721	169,851	170,364	175,974	193,143
未払解約金	—	—	—	—	141,277	10,755
未払信託報酬	42,500	41,370	36,052	37,089	36,235	32,614
未払利息	2	2	2	3	1	3
その他未払費用	107	103	91	97	99	88
(C) 純資産総額(A-B)	33,442,714	32,494,646	29,110,583	29,456,280	25,916,214	27,409,976
元本	57,508,788	57,573,978	56,617,208	56,788,297	58,658,330	64,381,024
次期繰越損益金	△24,066,074	△25,079,332	△27,506,625	△27,332,017	△32,742,116	△36,971,048
(D) 受益権総口数	57,508,788口	57,573,978口	56,617,208口	56,788,297口	58,658,330口	64,381,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,815円	5,644円	5,142円	5,187円	4,418円	4,257円

## ○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年12月27日～ 2018年1月26日	2018年1月27日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月26日	2018年4月27日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 62	△ 56	△ 65	△ 64	△ 57	△ 103
受取利息	—	—	—	2	—	—
支払利息	△ 62	△ 56	△ 65	△ 66	△ 57	△ 103
(B) 有価証券売買損益	390,333	△ 748,453	△ 2,625,692	464,759	△ 4,154,875	△ 824,585
売買益	567,012	301,095	48,170	1,131,941	4,077,137	580,367
売買損	△ 176,679	△ 1,049,548	△ 2,673,862	△ 667,182	△ 8,232,012	△ 1,404,952
(C) 信託報酬等	△ 42,607	△ 41,473	△ 36,143	△ 37,186	△ 36,334	△ 32,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	347,664	△ 789,982	△ 2,661,900	427,509	△ 4,191,266	△ 857,390
(E) 前期繰越損益金	△15,087,546	△14,343,358	△14,897,749	△17,708,570	△17,309,475	△21,644,133
(F) 追加信託差損益金	△ 9,153,666	△ 9,773,271	△ 9,777,125	△ 9,880,592	△11,065,401	△14,276,382
(配当等相当額)	( 1,897,165)	( 1,932,555)	( 1,916,176)	( 1,926,645)	( 2,024,529)	( 2,313,925)
(売買損益相当額)	(△11,050,831)	(△11,705,826)	(△11,693,301)	(△11,807,237)	(△13,089,930)	(△16,590,307)
(G) 計(D+E+F)	△23,893,548	△24,906,611	△27,336,774	△27,161,653	△32,566,142	△36,777,905
(H) 収益分配金	△ 172,526	△ 172,721	△ 169,851	△ 170,364	△ 175,974	△ 193,143
次期繰越損益金(G+H)	△24,066,074	△25,079,332	△27,506,625	△27,332,017	△32,742,116	△36,971,048
追加信託差損益金	△ 9,153,666	△ 9,773,271	△ 9,777,125	△ 9,880,592	△11,065,401	△14,276,382
(配当等相当額)	( 1,898,740)	( 1,940,328)	( 1,917,551)	( 1,927,171)	( 2,032,964)	( 2,330,611)
(売買損益相当額)	(△11,052,406)	(△11,713,599)	(△11,694,676)	(△11,807,763)	(△13,098,365)	(△16,606,993)
分配準備積立金	805,619	805,217	785,269	825,679	833,881	815,873
繰越損益金	△15,718,027	△16,111,278	△18,514,769	△18,277,104	△22,510,596	△23,510,539

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 57,133,818円  
 作成期中追加設定元本額 11,749,831円  
 作成期中一部解約元本額 4,502,625円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4257円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,971,048円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年12月27日～ 2018年1月26日	2018年1月27日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月26日	2018年4月27日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月26日
費用控除後の配当等収益額	213,851円	203,062円	171,384円	211,701円	190,893円	176,389円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,898,740円	1,940,328円	1,917,551円	1,927,171円	2,032,964円	2,330,611円
分配準備積立金額	764,294円	774,876円	783,736円	784,342円	818,962円	832,627円
当ファンドの分配対象収益額	2,876,885円	2,918,266円	2,872,671円	2,923,214円	3,042,819円	3,339,627円
1万口当たり収益分配対象額	500円	506円	507円	514円	518円	518円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	172,526円	172,721円	169,851円	170,364円	175,974円	193,143円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# トルコ債券オープン マザーファンド

## 《第10期》決算日2018年6月26日

[計算期間：2017年12月27日～2018年6月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、6月26日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年6月27日)	8,501	△7.0	8,462	△7.2	93.1	—	462
7期(2016年12月26日)	8,196	△3.6	8,116	△4.1	93.5	—	434
8期(2017年6月26日)	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—	758
9期(2017年12月26日)	7,921	△6.7	7,640	△7.6	91.3	—	2,443
10期(2018年6月26日)	5,810	△26.7	5,465	△28.5	94.6	—	1,697

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	( 円 換 算 )	騰 落 率	( 円 換 算 )				
(期首) 2017年12月26日	円	%			%	%	%	%
12月末	7,921	—	7,640	—	91.3	—	—	—
2018年1月末	7,981	0.8	7,762	1.6	92.9	—	—	—
2月末	7,829	△ 1.2	7,559	△ 1.1	94.8	—	—	—
3月末	7,744	△ 2.2	7,469	△ 2.2	94.5	—	—	—
4月末	7,230	△ 8.7	6,985	△ 8.6	94.8	—	—	—
5月末	7,301	△ 7.8	7,033	△ 8.0	96.4	—	—	—
6月末	6,295	△20.5	6,056	△20.7	95.5	—	—	—
(期末) 2018年6月26日								
	5,810	△26.7	5,465	△28.5	94.6	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

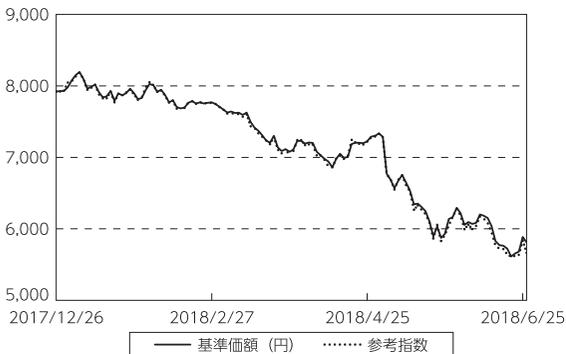
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・期の初めは、年末を控え小動きの中始まりしました。2018年1月に入り、不安材料であったインフレ率の頭打ちが意識されたことなどから、利回りはやや低下しました。3月に入ると、Moody's社がトルコ国債の格付けを引き下げたことや地政学リスク、諸外国との関係悪化が意識されたことで利回りは上昇に転じました。4月には、2019年に予定されていたトルコ大統領選・総選挙を前倒しすることが公表されたことや、事実上の上限金利として機能する後期流動性貸出金利が引き上げられたことなどが市場で好感されました。しかし、5月に入ると、S & P社がトルコ国債を格下げしたことや、通貨下落を背景とする消費者物価指数(CPI)の上昇、エルドアン政権に対する不信感を背景に投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことから、利回りは急上昇しました。その後、トルコ中央銀行が緊急の金融政策決定会合を開催し、更なる利上げを実施したほか、金融政策の枠組みを

簡素化する方針を示したものの、市場の反応は限定的となり、期末にかけて利回りの上昇が継続しました。なお、6月下旬に開催されたトルコ大統領選・総選挙においてエルドアン現大統領と与党連合が勝利したものの、市場予想通りの結果であったことから利回り水準はほぼ変わらずとなりました。

### ◎為替市況

- ・期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期の初めは、米国景気拡大期待を背景とするリスク選好度の高まりからトルコ・リラは対円で小幅に上昇して始まりしました。その後、2018年2月に入り、グローバルな資本市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いが進んだことや、シリアでの軍事衝突を受け、地政学リスクが嫌気されたことなどから、トルコ・リラは対円で下落しました。4月に入ると、日米金利差拡大による円安基調や、トルコ大統領選・総選挙前倒しによる政治的不透明感の払拭から、トルコ・リラは対円でやや上昇したものの、その後、インフレ率の上昇やファンダメンタルズへの懸念から投資家のリスク選好度が大きく後退し、トルコ・リラは対円で下落しました。また、トルコ中央銀行の金融政策に対する姿勢の変化が好感される局面があったものの、期を通してみると為替市場への影響は限定的となりました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC

格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。

- ・期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当期は、トルコ国債利回りの上昇、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・トルコの2018年1－3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+7.4%と予想（同+7.0%）を上回り、前四半期の同+7.3%から加速しました。内需主導の力強い経済成長が続いている反面、市場では景気の過熱を指摘する声が高まっており、高水準の経常赤字やインフレ率など、ファンダメンタルズ面で脆弱性を抱えている点も不安材料視されています。金融政策面では、トルコ中央銀行が金融政策の枠組みの簡素化と大幅な利上げに踏み切っており、今後もトルコ中央銀行の引き締め姿勢は継続すると考えるものの、景気過熱の抑制やインフレ頭打ちの傾向が見られるまでは神経質な相場展開が続くと考えます。政治面では、2018年6月に実施された大統領選・総選挙においてエルドアン大統領と与党連合が勝利し、更なる権力基盤の強化が図られる見通しです。これに伴い、政府の金融政策への介入、財政悪化、諸外国との関係悪化リスクが顕在化した場合には、外国人投資家心理の一段の落ち込みが想定されるため、今後の政治動向等を注視しつつ機動的にリスクコントロールを行う必要があると考えています。
- ・トルコ・リラは、2018年5月に行われたトルコ中央銀行による金融政策の枠組みの簡素化や、大幅な利上げの実施が好感されるものの、エルドアン大統領による金融政策への介入懸念やファンダメンタルズの脆弱性を背景に通貨下落が継続しています。中長期的には、極めて緩和的な金融政策が継続している円に対してトルコ・リラは概ね堅調に推移するとみているもの

の、地政学リスクや政治面での不信感などから市場の変動性が高まる局面も想定され、引き続き、動向を注視していく必要があると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時において Moody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月27日～2018年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 6 (6)	% 0.084 (0.084)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	6	0.084	
期中の平均基準価額は、7,396円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月27日～2018年6月26日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 191	千アメリカドル 389
		特殊債券	556	—
		社債券	2,829	587
国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 46,064	千トルコリラ 54,408 ( 500)
		社債券	—	— ( 1,200)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月27日～2018年6月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	1,661	132	7.9	1,592	120	7.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月26日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,100	千アメリカドル 4,717	千円 516,905	% 30.4	% 23.3	% 14.7	% 14.5	% 1.2
トルコ	千トルコリラ 58,850	千トルコリラ 46,520	1,088,570	64.1	—	34.9	24.9	4.3
合 計	—	—	1,605,476	94.6	23.3	49.6	39.4	5.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	5.125 TURKEY 220325	5.125	200	193	21,192	2022/3/25
	5.125 TURKEY 280217	5.125	200	175	19,189	2028/2/17
	7.375 TURKEY 250205	7.375	200	206	22,588	2025/2/5
特殊債券	5.375 EXPORT CRED 210208	5.375	200	195	21,443	2021/2/8
	6.125 EXPORT CRED 240503	6.125	600	553	60,621	2024/5/3
普通社債券	4.5 TUPRAS-TURKIY 241018	4.5	800	721	79,017	2024/10/18
	4.75 TC ZIRAAT BA 210429	4.75	200	187	20,517	2021/4/29
	5 TURKIYE IS 200430	5.0	200	192	21,068	2020/4/30
	5.125 TC ZIRAAT B 220503	5.125	200	184	20,208	2022/5/3
	5.125 TC ZIRAAT B 230929	5.125	500	444	48,687	2023/9/29
	5.25 KOC HOLDING 230315	5.25	200	192	21,051	2023/3/15
	5.375 TURKIYE IS 211006	5.375	400	372	40,775	2021/10/6
	5.5 TURKIYE IS 220421	5.5	200	183	20,105	2022/4/21
	5.625 TURKIYE VAK 220530	5.625	400	360	39,497	2022/5/30
	5.75 TURKIYE VAKI 230130	5.75	200	177	19,449	2023/1/30
	6.125 TURKIYE IS 240425	6.125	200	179	19,674	2024/4/25
	6.25 TURKIYE GA 210420	6.25	200	199	21,816	2021/4/20
小 計					516,905	
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ		
国債証券	10.4 TURKEY GOVT 240320	10.4	500	393	9,202	2024/3/20
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	200	180	4,230	2020/1/15
	10.5 TURKEY GOVT 270811	10.5	5,800	4,292	100,449	2027/8/11
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	5,350	4,103	96,020	2026/2/11
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	7,300	6,241	146,051	2021/2/17
	10.7 TURKEY GOVT 220817	10.7	2,500	2,047	47,911	2022/8/17
	11 TURKEY GOVT 220302	11.0	2,000	1,676	39,218	2022/3/2
	11 TURKEY GOVT 270224	11.0	7,500	5,790	135,486	2027/2/24
	12.2 TURKEY GOVT 230118	12.2	1,000	866	20,276	2023/1/18
	12.4 TURKEY GOVT 280308	12.4	5,000	4,165	97,461	2028/3/8
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	450	315	7,381	2023/3/8
	7.4 TURKEY GOVT 200205	7.4	3,200	2,748	64,321	2020/2/5
	8 TURKEY GOVT 250312	8.0	7,100	4,771	111,646	2025/3/12
	8.5 TURKEY GOVT 190710	8.5	200	182	4,277	2019/7/10
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	600	456	10,670	2022/9/14
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	500	369	8,652	2023/9/27
	9 TURKEY GOVT 240724	9.0	2,000	1,462	34,210	2024/7/24
	9.2 TURKEY GOVT 210922	9.2	2,050	1,651	38,639	2021/9/22
	9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	5,300	4,565	106,843	2020/7/8
	9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	300	240	5,619	2022/1/12
小 計					1,088,570	
合 計					1,605,476	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,605,476	% 90.6
コール・ローン等、その他	166,228	9.4
投資信託財産総額	1,771,704	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,686,538千円)の投資信託財産総額(1,771,704千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 トルコリラ=23.40円
------------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,850,324,957 円
コール・ローン等	67,001,020
公社債(評価額)	1,605,476,205
未収入金	1,125,076,247
未収利息	36,532,345
前払費用	16,239,140
(B) 負債	1,152,600,125
未払金	1,152,429,888
未払解約金	170,142
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	1,697,724,832
元本	2,922,117,997
次期繰越損益金	△1,224,393,165
(D) 受益権総口数	2,922,117,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,810円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,084,412,558円  
 期中追加設定元本額 462,421,576円  
 期中一部解約元本額 624,716,137円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5810円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 2,876,520,607円  
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ 45,597,390円  
 合計 2,922,117,997円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,224,393,165円です。

## ○損益の状況 (2017年12月27日～2018年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,693,984 円
受取利息	96,715,555
支払利息	△ 21,571
(B) 有価証券売買損益	△ 761,746,820
売買益	25,039,045
売買損	△ 786,785,865
(C) 保管費用等	△ 1,977,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 667,030,320
(E) 前期繰越損益金	△ 641,391,919
(F) 追加信託差損益金	△ 119,526,474
(G) 解約差損益金	203,555,548
(H) 計(D+E+F+G)	△1,224,393,165
次期繰越損益金(H)	△1,224,393,165

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)